



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月9日

上場会社名 中部水産株式会社  
 コード番号 8145 URL <http://www.nagova-chusui.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇坂 剛  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鈴木 祥司  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

TEL 052-683-3001

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	10,007	2.0	14	△44.4	63	△10.3	42	△14.2
29年3月期第1四半期	9,810	△1.9	25	△38.8	70	△18.5	49	△20.9

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	2.40	—
29年3月期第1四半期	2.79	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	15,253	12,756	83.6
29年3月期	15,149	12,663	83.6

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 12,756百万円 29年3月期 12,663百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	4.00	—	40.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円00銭となり、1株当たり年間配当金は8円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	△1.1	40	19.6	100	4.5	70	6.4	3.93
通期	41,000	△0.7	140	39.4	250	15.9	160	11.3	89.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	19,269,000 株	29年3月期	19,269,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,458,745 株	29年3月期	1,455,175 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	17,811,401 株	29年3月期1Q	17,814,657 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月27日開催の第74回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施致します。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)実施致します。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりです。

- 平成30年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 第2四半期末 4円00銭(注1) 期末4円00銭(注2)
- 平成30年3月期の業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 8円98銭  
(注1)第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。  
(注2)株式併合考慮前に換算した配当額です。  
(注3)平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は8円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善が進み、雇用や所得環境は緩やかな回復基調にあるものの消費者の節約志向は根強く、また、米国の政策運営や欧州の政治情勢の不安など、先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、水産資源の減少や地球規模による気候の変化で、回遊水域の変化により漁獲量が減少し、それに伴い入荷数量が減少するなど、厳しい経営環境となりました。

この結果、売上高は、卸売部門が取扱数量は減少したものの、販売単価の上昇による増収に加え、飼料工場が養鰻業者の需要増で増収となるなど全体で10,007百万円(前年同四半期比2.0%増)となりました。利益面については、利益率の悪化による売上総利益の減少と販売費の増加により42百万円の四半期純利益(前年同四半期比14.2%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、「食品加工場部門」は前事業年度で廃止しております。

## (卸売部門)

鮮魚は、養殖マダイ、天然ヒラメ、貝柱が順調な入荷で販売数量を伸ばし、国内産の生鮮キハダの入荷増、加工用マグロの販売増により売上増となりましたが、スルメイカの不漁、天然ハマチ、養殖アユ、養殖クルマエビの入荷減、アトランティックサーモンの販売数量の減少により減収となりました。

冷凍魚は、冷エビが前年並の売上でしたが、冷貝柱の販売が大幅に増加し、冷イカが数量は前年並でしたが、単価高の影響で伸長し増収となりました。

加工食品は、納豆製品、ハンバーグ等が売上減となりましたが、イクラ製品の順調な継続販売、鮭鱒類の加工業者への販売が伸長し、愛知県産のチリメン、福島、宮城県産の小女子が豊漁により増収となりました。

この結果、売上高は9,443百万円(前年同四半期比2.8%増)、営業利益75百万円(同0.7%増)となりました。

## (飼料工場部門)

養鰻用飼料は、国内、海外共に在池量の増加による影響と、自社製品の品質の高い評価により販売数量が伸長し、増収となりました。

この結果、売上高は385百万円(前年同四半期比20.3%増)、営業利益は25百万円(同45.8%増)となりました。

## (冷蔵工場部門)

コンビニ向け冷食が順調な在庫で取扱増となりましたが、同業他社の再保管の減少、市場内の保管商品の減少により減収となりました。

この結果、売上高は147百万円(前年同四半期比3.9%減)、営業利益は14百万円(同42.1%減)となりました。

## (不動産賃貸部門)

売上高は30百万円(前年同四半期比7.8%増)、営業利益は15百万円(同3.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、15,253百万円となり、前事業年度末に比べ103百万円(0.7%)増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少156百万円、原材料及び貯蔵品の減少136百万円などがありましたが、現金及び預金の増加158百万円、投資有価証券の増加145百万円、有価証券の増加100百万円などによるものであります。

負債は、2,496百万円となり、前事業年度末に比べ10百万円(0.4%)増加しました。これは、退職給付引当金の増加1百万円などによるものであります。

純資産は、12,756百万円となり、前事業年度末に比べ92百万円(0.7%)増加しました。これは主に、利益剰余金の減少28百万円などがありましたが、その他有価証券評価差額金の増加122百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間は、業績予想の想定内で推移しており、平成29年5月12日発表の業績予想は変更しておりません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,379,070	2,537,831
受取手形及び売掛金	1,919,957	1,763,910
有価証券	2,901,146	3,001,961
商品及び製品	1,357,115	1,359,170
仕掛品	34,196	31,925
原材料及び貯蔵品	519,796	383,262
その他	50,652	58,994
貸倒引当金	△9,973	△11,284
流動資産合計	9,151,962	9,125,772
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	870,198	854,145
その他(純額)	731,036	728,801
有形固定資産合計	1,601,235	1,582,947
無形固定資産	12,090	14,906
投資その他の資産		
投資有価証券	4,098,016	4,243,872
その他	312,294	311,387
貸倒引当金	△25,889	△25,739
投資その他の資産合計	4,384,421	4,529,520
固定資産合計	5,997,747	6,127,374
資産合計	15,149,710	15,253,146
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,479,601	1,402,013
受託販売未払金	116,900	91,966
未払法人税等	27,993	27,305
賞与引当金	53,100	16,860
役員賞与引当金	5,840	—
その他	187,347	298,485
流動負債合計	1,870,783	1,836,631
固定負債		
退職給付引当金	417,880	418,962
その他	197,249	240,866
固定負債合計	615,130	659,829
負債合計	2,485,913	2,496,460

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金	1,045,772	1,045,772
利益剰余金	10,132,284	10,103,715
自己株式	△592,474	△593,399
株主資本合計	12,035,582	12,006,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	628,213	750,598
評価・換算差額等合計	628,213	750,598
純資産合計	12,663,796	12,756,685
負債純資産合計	15,149,710	15,253,146

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	9,810,805	10,007,357
売上原価	9,341,831	9,548,409
売上総利益	468,973	458,947
販売費及び一般管理費	443,134	444,578
営業利益	25,839	14,368
営業外収益		
受取利息	3,424	3,942
受取配当金	29,151	33,019
その他	11,910	11,728
営業外収益合計	44,486	48,689
営業外費用		
雑損失	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	70,325	63,058
税引前四半期純利益	70,325	63,058
法人税、住民税及び事業税	26,813	28,586
法人税等調整額	△6,211	△8,215
法人税等合計	20,601	20,371
四半期純利益	49,723	42,686

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への 売上高	9,188,321	320,793	120,272	152,995	28,422	9,810,805	—	9,810,805
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	34,324	—	6,588	26,947	—	67,860	△67,860	—
計	9,222,645	320,793	126,860	179,943	28,422	9,878,665	△67,860	9,810,805
セグメント利益 又は損失(△)	74,788	17,456	△6,095	24,544	16,571	127,265	△101,426	25,839

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△101,426千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売部門	飼料工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高							
外部顧客への 売上高	9,443,670	385,995	147,059	30,631	10,007,357	—	10,007,357
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,362	—	28,695	—	33,058	△33,058	—
計	9,448,033	385,995	175,755	30,631	10,040,415	△33,058	10,007,357
セグメント利益	75,334	25,457	14,215	15,975	130,982	△116,613	14,368

(注) 1 セグメント利益の調整額△116,613千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

「食品加工場部門」につきましては、前事業年度末をもって事業を廃止したことに伴い、当第1四半期会計期間より報告セグメントを記載しておりません。